

平成 21 年度「米国経済の今後の動向と国際競争力への影響」に係る
委託先の公募について

平成 21 年 9 月 30 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

米国経済は、昨年後半から今年初めにかけての危機的状態から脱し、安定を取り戻しつつあると考えられる。他方、失業率の高止まりや住宅・株式等の資産の下落により米国経済のエンジンである個人消費は当面停滞するとの見方が強く、今後の経済回復は長く緩やかになる見込み。金融機関は、一時期に比べ安定しているものの、住宅価格の低迷や商業用不動産の下落など様々な懸念材料を抱えている。製造業については、在庫整理の進展により生産は徐々に上向いているものの、消費が低迷する中、需給ギャップは引き続き大きい。オバマ政権発足時の最大の懸案の1つであったGMとクライスラーについては、政府支援のもと、破たん処理を経て更正を果たしたが、自動車市場が引き続き低迷する中、今後の見通しは不透明である。本年春に議会を通過した景気刺激策等において、産業や企業に対する支援や研究開発に向けた補助金等が講じられているが、こうした政策が企業の活動や国際競争力にどのような影響を与えるかについて注視する必要。

かかる状況を踏まえ、我が国や世界経済に大きな影響を与える米国経済全体及び主要な産業・企業の動向について、マクロ経済データによる調査分析を行うとともに、関係者へのヒアリング等を通じて、金融・経済危機が米国製造業に与えた影響、米政権の政策の効果と国際競争力への影響等についても調査・分析を行い、組合員のビジネス業務の一助とする。

2. 調査内容

調査内容以下の点を踏まえ、政府、企業等関係者へのインタビュー、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

(1) 米国経済の今後の動向と国際競争力への影響

(2) 米国におけるスマートグリッドの現状と今後

- ① スマートグリッドの構想と現状、政府の施策、産業界の対応
- ② これによって電力業界等にどのような変化がおこるか
- ③ スマートグリッドによって生み出される重電機器、送電設備、計測器類、ソフトウェア市場

(3) クラウド・コンピューティング

- ① クラウドコンピューティングの構想と現状、政府の施策、産業界の対応
- ② これによってコンピューター、ソフトウェア業界等にどのような変化が起こるか
- ③ クラウドコンピューティングによって生み出される機器・サービス、ソフトウェア市場

応募の際には上記の調査内容を反映した企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 200 万円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 22 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(2部)(電子データでも提供)、関係資料(2部)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 9 月 30 日～10 月 6 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 21 年 10 月中旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp TEL:03-3431-9379 FAX:03-3436-6455

以上